

大分合同新聞 > 大分県内 > 固定資産税 3年ゼロ 人手不足対策、投資促す [別府新聞]

大分県内ニュース

地域密着！郷土のニュースとスポーツ

> 大分県内 TOP

固定資産税 3年ゼロ 人手不足対策、投資促す NEW!

2018/09/18 03:01

おすすめ 0

ツイート

県内18市町村で予定されている中小企業の固定資産税（償却資産）減免で別府市は、3年間ゼロにする基本計画を策定した。先端設備を導入して労働生産性を高める事業所が対象。赤字でも課税される固定資産税の負担を軽減して投資を促し、人手不足の解消を後押しする。関連する国の補助金が増える利点を強調して、経営基盤強化や競争力向上にもつなげたい考え。



別府市は中小企業の労働生産性を高めるため、設備投資にかかる固定資産税を免除する方針。市内でも人手不足に悩む企業は多い

生産性向上特別措置法が6月に施行され、別府市が国に提出した導入促進基本計画は7月末に認められた。本年度から3年で15件ほどを想定。開会中の市議会第3回定例会に固定資産税を免除する市税条例の改正案を提案している。

市内に事業所を置く個人事業主や会社、組合などが制度の対象。労働生産性を年率3%以上高める目標を盛り込んだ「先端設備等導入計画」を市に提出すれば、償却資産にかかる固定資産税が免除される。

固定資産税の基準日（1月1日）までに設備を導入すれば、次年度から支払いが免除される仕組み。例えば耐用年数8年の機材を1千万円で購入した場合、本来3年間で支払う28万円ほどが免除される見通し。

市は、制度と連携して、国の「ものづくり補助金」に優先採択され、補助率がかさ上げされるといったメリットも併せて周知する。

2016年の経済センサスを基にした県の調べで、全産業の従業員1人当たりの労働生産性（401万円）は大分県が37位。近年の有効求人倍率は景気回復と人手不足の深刻化で記録的な高水準にある。

市産業政策課は「慢性的な人手不足に悩む企業は多い。解決の一助にしてもらい市全体の経済発展につなげたい」としている。

(メモ)

固定資産税のうち、事業目的の設備などが償却資産。1月1日時点で所有する資産の内容（取得日、価格、耐用年数など）を1月末までに申告する。大分県の労働生産性は製造業（573万円）が30位、サービス産業（365万円）は40位など。

※この記事は、9月18日大分合同新聞朝刊7ページに掲載されています。

速報ニュース

大分県内 [国内海外](#) [スポーツ](#)

ニュースアクセスランキング 3時51分集計

大分県内 [国内海外](#) [スポーツ](#) [エンタメ](#)

- 5市で一斉清掃活動県法人会連合会
9月17日 15時30分
- 県産カボス+サンマ=長〜い列東京...
9月17日 15時30分
- 車輸出し忘れが大分空港胴体着陸
9月17日 15時30分
- 小型機が胴体着陸大分空港滑走路に...
9月17日 3時1分
- 気温高くなりそう1カ月予報
9月17日 15時30分

[ランキング一覧を見る](#)

大分合同新聞ニュース絞り込み検索
記事の絞り込み検索が可能になりました！

期間選択 2018/09/18 ~ 2018/09/18
 ジャンル選択 ジャンル(すべて) ▼
 記事種別選択 記事(すべて) ▼

[絞り込み検索](#)

大分県の天気

中部 [南部](#) [北部](#) [西部](#)

今日 9月18日 (火)

曇り時々晴れ
 気温 28℃ 23℃

時間	0-6	6-12	12-18	18-24
----	-----	------	-------	-------